

平成19年度版 岐阜県森林づくり基本計画(H19~H23)に基づく施策の実施状況(総括)

「植えて、育てる」、「伐って、利用する」という持続可能な森林づくりの実現のため、県産材の需要拡大と低コスト木材生産のシステム構築に取り組みました。需要先として、大型製材工場が高山市・各務原市に整備され、全国初の内陸型大型合板工場の中津川市への立地が決定しました。今後は高まる木材需要に対応するため、高密度な作業道等の路網整備と機械化により、低コスト木材生産を実施する「健全で豊かな森林づくりプロジェクト」を中心に、安定的な木材供給体制の整備を進めます。

I 健全で豊かな森林づくりの推進

【間伐】

(実績) 間伐の実施面積 単位: ha

年度	H17	H18	H19	小計	達成率	H23
目標	12,800	14,800	15,200	42,800	-	14,800
実績	12,971	15,836	14,559	43,366	101.3%	-

注: H17は計画時点、H23は計画の終期
達成率は「新緊急間伐推進五カ年計画(H17~21)」に基づく数値
(評価) 民有林の人工林における「間伐」は、概ね計画どおりに進捗しています。しかし、全体の約85%が「伐り捨て間伐」であり、間伐材を搬出利用する「利用間伐」への取組が不十分です。
(対応) 今後も、効率的な間伐を実施するため、更なる「団地化・集約化」に取り組むとともに、低コストで安全な林道・作業道(路)などの「基盤整備」を進めます。

【治山】

(実績) 山地災害危険地区における「治山工事」着手率

年度	H17(計画時点)	H19	H23(計画終期)
実績	60.4%	61.0%	63.7%(目標)

(評価) 「山地災害危険地区」のうち、崩壊危険度が高くかつ生活への影響度が高い地区から、計画的な「治山事業」の実施に努めています。平成19年度は、平成16年に飛騨地域等を襲った台風23号災害の復旧を優先しているため、新規箇所の着手が若干遅れています。
(対応) 危険度や生活への影響度が高い「山地災害危険地区」から、優先的かつ計画的に「治山事業」を実施します。

【森林被害】

(実績・評価) 近年、森林の健全性を損なう松くい虫、カシノナガクイムシ、クマの剥皮などの「森林被害」が増大し、その対策を実施していますが、対象区域が広大なため効果的な防除が行いにくい状況です。
(対応) カシノナガクイムシ対策を重点実施するとともに、クマの剥皮対策については県独自の補助制度を創設します。



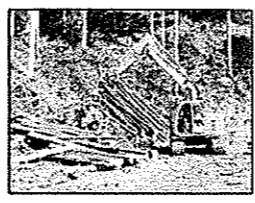
II 林業及び木材産業の振興

【木材生産】

(実績) 「素材(丸太)」の生産量 単位: m3

年度	H17(計画時点)	H19	H23(計画終期)
実績	31万	31万	40万(目標)

(評価) 素材生産量が横ばい傾向なのは、素材生産コストが高いことが原因の一つです。そこで、「高密度路網」と「高性能林業機械」を活用した低コスト木材生産の取組である「健全で豊かな森林づくりプロジェクト」を5つの地区で開始しました。
(対応) 今後は、低コスト木材生産の普及を一層進めるため、同プロジェクトに加え、小規模団地(約30ha)での取組を県内10箇所程度で実施します。



【製材・加工】

(実績・評価) 木材需要の面では、高山市、各務原市で新たに約44,000m3の木材を製材加工できる施設が整備されました。さらに、約10万m3もの木材が必要な「合板工場」の中津川市への立地も決まり、県産材需要が高まっています。
(対応) 木材需要の急激な拡大に対応するため、木材の安定的な供給体制の確立を早急に進めます。

【消費対策】

(実績) 県産材住宅の建築戸数 単位: 戸

年度	H17(計画時点)	H19	H23(計画終期)
実績	1,500	1,332	1,800(目標)

(評価) 県産材を最も多く使用する「県産材住宅」の建築を拡大するため、積極的な消費者対策を行ってきましたが、「県産材住宅の建築戸数」は、全国的な住宅着工戸数の減少の影響により、約12%の減となりました。
(対応) 更なる県産材住宅の建築拡大を進めるため、「住宅ローン金利優遇制度」等を活用し、県内外での建築促進を図ります。

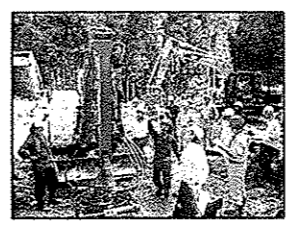
III 人づくり及び仕組みづくりの推進

【森林技術者】

(実績) 高性能林業機械による伐採専門チーム数

年度	H17(計画時点)	H19	H23(計画終期)
実績	18	22	35(目標)

森林技術者数(単位: 人)
H17(1,143)→H18(1,137)→H19(1,145)
(評価) 森林技術者数の低下は底を打ちつつあり、高度な技術を身に付けた森林技術者も順調に育成されています。しかし、急速な木材需要の拡大に対応するため、更なる技術者の養成・確保が必要です。
(対応) 引き続き伐採専門チームの育成を進めると共に、建設業との協働等による低コスト林業の仕組みづくりを進めます。



【仕組みづくり】

(実績) 地域が主体となった森林づくり組織(市町村森林管理委員会(仮称))の設置市町村数

年度	H17(計画時点)	H19	H23(計画終期)
実績	2	12	34(目標)

(評価) 新たに高山市、揖斐川町、関ヶ原町、池田町で設立され、合計12市町村に広がりました。その結果、岐阜県の森林面積866千haのうち81%の704千haをカバーすることができました。
(対応) 引き続き市町村森林管理委員会(仮称)の設置を進めるとともに、地域にあった森林づくりのビジョンや施策を提言できる組織となるよう、その活動を支援します。

総合的に実施する4つのプロジェクト

①健全で豊かな森林づくりプロジェクト

環境保全と効率的な木材生産の両立を目指すモデル団地の形成

◇5つのモデル団地で開始し、実践的な研修を行ってきた結果、事業地の集約化が、コスト削減等に極めて高い効果があることが分かってきました。しかし、集約化には事業実施者の高いコーディネート力や経営能力が求められます。
◇H20は新たに3箇所で開催する予定であり、引き続き、経済性と環境保全とを両立させる取組を強化する必要があります。

②県産材流通改革プロジェクト

未利用木材資源の利用拡大と用途に応じた流通の合理化

◇A材(直材)対策として、各務原市内に新たに約2万m3の製材加工施設が整備され、B材(曲がり材・短尺材)対策として、中津川市内に、約10万m3規模の合板工場の立地が決まりました。
◇今後は、A材、B材を含めた木材集荷量の増加が喫緊の課題です。そのため、平成20年度中に「岐阜県木材安定供給アクションプラン」を策定し、安定供給の仕組みを整備します。

③ぎふの木で家づくりプロジェクト

県産材を使用したいと思う消費者と工務店等の拡大による県産材住宅の建設促進

◇県産材を一定量使用した住宅を建築する建築主に20万円を助成しました(募集100棟→応募134棟)。
◇「岐阜県木造住宅アドバイザー」を平成19年度に47人養成・認定し、合計82名となりました。
◇「岐阜証明材推進制度」の事業者登録数は、414社(H20.3.31現在)となりました。
◇今後は、設計士や工務店等の多様なニーズに応えるため、製材や設計規格を調査し、規格の集約・性能表示に取り組めます。

④県民協働による森林づくりプロジェクト

社会全体で森林づくりを支える県民運動の展開と地域推進体制の構築

◇「森林環境教育の進め方」等の指針や、学習教材である副読本を作成・配布しました。今後は、未就学児や小学校低学年への「木育」の普及啓発を行います。
◇企業との協働による生きた森林づくり協定が、「トヨタ紡織(株)」、「ブラザー工業(株)」など4つの企業・団体と結ばれました。今後も、企業・団体と地元関係者との仲介等を進めます。